

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号		0365/502533/02/04		事業の種類		5	
年度	19	事務事業名	相生市人権・同和教育研究協議会補助金事業		作成日	平成21年1月20日		重要度	3
予算事業名		人権教育推進事業			担当部課名	人権教育推進室			
政策名		愛着と生きがいを育むまちづくり							
施策名		人権の尊重			実施計画への記載	無	主要事業の指定		無
根拠法規及び関連法規		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画							
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民							
	誰(何)を対象として	教職員、各種市民団体							
	意図(どのような状態にしたいのか)	国及び県の上部団体と連絡調整しながら、様々な人権問題の解決を図るための学習方法を調査研究し、市民の学習に利用し実践していく。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		人権問題解決のための学習方法等の調査研究を行い、実践していく。 ふれ愛シネマ(研修会)は中止し、20年度は推進協議会事業で実施する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	研究大会	延人数	335	412	367	350
	ふれ愛シネマ(研修会)	延人数	197	199	365	0
	専門部活動	延人数	198	198	184	180

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.180	0.180	100.0	0.180	100.0	0.180	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,556,288	2,261,274	88.5	2,305,765	102.0	2,247,732	97.5	
	事業費	1,870,000	1,870,000	100.0	1,800,000	96.3	1,500,000	83.3	
	合計	4,426,288	4,131,274	93.3	4,105,765	99.4	3,747,732	91.3	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,426,288	4,131,274	93.3	4,105,765	99.4	3,747,732	91.3	
	合計	4,426,288	4,131,274	93.3	4,105,765	99.4	3,747,732	91.3	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		研究大会参加者数							
指標説明(式)		相人同教研究大会＋西同教研究大会＋兵人教研究大会＋全同教研究大会							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	330	365	110.6	345	94.5	503	145.8	
	実績	335	412	123.0	367	89.1			
指標名2		参加者数							
指標説明(式)		ふれ愛シネマ(17年度、18年度は社会教育関係研修会) 20年度は中止する							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	180	180	100.0	180	100.0	0	-	
	実績	197	199	101.0	365	183.4			

【効率性】

指標名1	研究大会参加者一人あたりのコスト								
指標説明(式)	事業費(人件費を含む)÷参加者数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	1894	1691	89.3	1769	104.6	1655	93.6	

指標名2	ふれ愛シネマ(社会教育研修会)参加者一人あたりのコスト								
指標説明(式)	事業費(人件費を含む)÷参加者数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	1280	894	69.8	706	79.0	0	-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	人権問題解決のための教育・啓発の手法を調査研究し、実践を推進している。		4
	市の関与の妥当性	県の上部団体の下部組織として活動している。		
有効性	成果目標(改善)達成度	社会教育研修会の効果が薄いのでふれ愛シネマに変更して実施し、研修会より多くの参加者があり効果的であった。		3
	市民サービス	映画上映会は隔年で実施する予定であったが、市民から開催要望があり、事業の見直しでふれ愛シネマとして実施できた。		
効率性	負担割合の適正化	県の上部団体への分担金など、見直しは要請している。		3
	手段の最適性	上部団体の研究大会につながる事業を実施しているため、現状を変更させることは難しい面がある。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	ふれ愛シネマは市民から好評であったので、今後も継続していくべきだが、実施母体として適切ではないので推進協議会事業で実施していく。

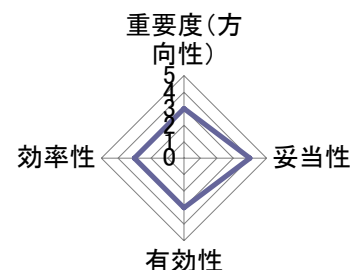
7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	ふれ愛シネマ(社会教育研修会)は推進協議会事業へ移管し、あわせて各団体への補助金等を見直す。
H19→H20予算反映額		△300千円

(2) 20年度の実施方針

上部団体との関連事業の有効性を検証しながら事業を行い、有効性の少ない事業については上部団体へ事業の見直しを働きかけていく。



検討の有無	—
総合指標	18